

平成 26 年度
発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業
(発達障害理解推進拠点事業)
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (宮崎大学教育文化学部附属幼稚園)

1. テーマ

平成 26 年度 発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業 (発達障害理解推進拠点事業)

2. 問題意識・提案背景

特別な教育的支援を必要とする子どもは、幼稚園や保育所での生活だけでなく、小学校への就学時にも、いわゆる小 1 プロブレムを抱えることが多い。また、小学校移行後生活にもトラブルを抱えるリスクも有している。したがって、特別な教育的支援を必要とする子どもに対する早期からの特別教育支援は、非常に重要な教育課題であると言える。

本事業では、『育ちのファイル』、『幼稚園・保育所における集団適応支援プログラム』、『幼保小連携版のペアレント・トレーニング』、『特別支援教育チームコーディネーターの研修』という 4 つの課題を挙げた。

まず 1 つ目は、保護者の発達障害に対する理解が不十分であるということである。宮崎県を含め、各県の特別支援教育担当部署では、いわゆる「相談支援ファイル」の使用が提案され、実用化に向けての模索が行われている。我々は、「相談支援ファイル」を含めこんだ『育ちのファイル』を提案し、すべての子どもについて、保護者が中心となって『育ちのファイル』を作成し、それをもとに、保育機関や学校と保護者との間で情報交換ができるシステムを提案し試行中である。

2 つ目の課題としては、教職員の特別支援教育に関する知識や技量不足といったことが挙げられる。早期からの特別支援教育を推進していくための、「特別な教育的支援を実践するために必要な専門的な知識や支援技法を有する幼稚園教諭や保育士の養成」が不可欠であると言える。

3 つ目の課題として、特別な教育的支援を必要とする我が子に対してどのように関わればよいのかについて、多くの迷いや不安を抱えている保護者が多い。家庭での子どもへの働きかけが不適切であると、いくら幼稚園や保育所で専門的な知識に基づく丁寧な指導や支援が行っても成果は上がりにくい。そのため、

「保護者に子育てスキルを教授することができるだけの専門性を有する幼稚園教諭や保育士の養成」を実現するための幼保小連携に対応したペアレント・トレーニングのプログラムに関する研修を行いうことを提案し、実践中である。

4つ目の課題としては、特別な教育的支援を必要とする幼児期の子どもに対する指導助言ができる特別支援教育コーディネーターが不足していることが挙げられる。幼児期の子どもへの早期からの特別支援教育を実現するために、「幼稚園や保育所からの特別支援教育に関する支援要請に対して的確に応えることができる特別支援教育チーフコーディネーターの養成」を提案しつつある。

この事業に取り組むことによって、小学校入学の前後という非常に重要な移行期における特別な教育的支援の充実が図られ、その後の重大な問題発生 の頻度を大きく減少させることになるであろう。また、これらの内容は、幼児教育における特別支援教育に対して関心を示す幼稚園教諭や保育士が多く、幼児教育や保育の関係施設や行政機関とのしっかりした研究協力体制を整えることができるという条件がそろっている宮崎県だからこそ、実践に移しやすいものでもある。本事業の成果報告をとおして、そのエビデンスを全国にアピールしていきたい。

3. 拠点校について

○ 拠点校一覧

| 設置者 | 学校名（ふりがなを付すこと） |
|------------|--|
| 国立大学法人宮崎大学 | 宮崎大学教育文化学部附属幼稚園（みやざきだいがくきょういくぶんかがくぶふぞくようちえん） |

○ 理解推進地域内の学校一覧

| 設置者 | 学校名（ふりがなを付すこと） |
|------------|--|
| 国立大学法人宮崎大学 | 宮崎大学教育文化学部附属幼稚園（みやざきだいがくきょういくぶんかがくぶふぞくようちえん） |
| 宮崎市 | 宮崎市立清武幼稚園（みやざきしりつきよたけようちえん） |
| 宮崎福祉会 | あおぞら幼稚園（あおぞらようちえん） |
| 学校法人萌育会 | 平和幼稚園（へいわようちえん） |
| 学校法人純心学園 | 東幼稚園（ひがしようちえん） |

4. 拠点校における取組概要

幼保小連携版のトレーナーの育成を行い、かつ、拠点校(園)として幼保小連携版のペアレント・トレーニングを率先して実践する。

子どもの日常の発達状況を保護者に報告し、それらを保護者『育ちのファイル』に収録していく。この情報及び、必要な子どもについて保護者が持つ「相談支援ファイル」を活用して、保護者との情報交換や保育計画の作成に用いる実践を行う。

5. 主な成果

幼保小連携版のペアレント・トレーニングのトレーナーの育成すでに幼児版のPTトレーナーの資格を持つもの28名、拠点校職員11名を対象に、2時間×5回構成の研修を行い、プログラム開発者として、全員に幼保小連携版のPTプログラムの運用資格を認定した。

拠点校(園)において、幼保小連携版のペアレント・トレーニングの実践を3月から4月初旬にかけて行った。また、他の協力園においても年度内に実践を行った報告を得ている。

子どもの日常の状況を園から保護者に報告し、それらを保護者が収録しておく『育ちのファイル』を拠点校(園)及び協力園において配布し、幼保小連携と『育ちのファイル』活用講演を行って、初年度分のレベルの介入実践を行った。

拠点校である宮崎大学教育文化学部内での研修5回、保育者・教職員向け講演、ワークショップ等多くの啓発活動、研修活動の実践を行った。

6. 今後の課題と対応

『育ちのファイル』に関しては、拠点校(園)及び協力園においてファイルを配布するとともに保護者向け研修を行って初年度分の査定を行っている。この査定と、より実践的な支援資料を加えた本年度の実践との比較により、より効果的な普及展開の方法を探っていく。

『幼保小連携版のペアレント・トレーニング』では、計39名を対象に、2時間×5回構成の研修を行い、全員に幼保小連携版のPTプログラムの運用資格をプログラム開発者として認定した。そして拠点校(園)および他の園において、すでに実践が行われた。今年度は、他の園での実践増を目指して、さらなるトレーナーの養成と実践支援を行っていく。

『特別支援教育チーフコーディネーターの研修』『幼稚園・保育所における集団適応支援プログラム』においては、昨年度の事業の中で十分な研修活動を行うことができなかった。この点の帳尻合わせを行うことが、今年度の事業実践のもっとも重要な課題である。

7. 問い合わせ先

組織名：国立大学法人宮崎大学

- (1) 担当部署 教育文化学部
- (2) 所在地 学園木花台西 1 - 1
- (3) 電話番号 0985-58-7461
- (4) FAX 番号 0985-58-7461
- (5) メールアドレス s-tatsu@cc.miyazaki-u.ac.jp